

大学改革市民アンケート情報開示請求顛末記（その3） 事務局によるアンケート結果の大幅な歪曲，『アンケート調査票』から発覚

一楽重雄教授（理学部）が、先月の下旬に入手した『アンケート調査票』により、従来から疑われていたとおり、多くの《誘導的な設問》の存在が明らかになった。さらに、この『アンケート調査票』と昨年10月末に市大事務局が作成した『大学改革市民アンケート調査概要』（03-10-29）、および、去る3月末の開示請求により一楽教授が入手した『アンケート調査報告書』（03-10-29、未公表）の集計結果を比較検討することで、事務局がアンケート結果を大幅に歪曲して報告書を作成していた事実が発覚した。

その結果、《リベラルアーツ教育と地域貢献》を新たな横浜市立大学の《第一の目標と責務》とするという、事務局の主張の一角が崩壊した。

.....

はじめに

事務局（総務課大学改革担当）によるアンケート調査は、中田市長の『改学宣言』（03-5-7）
<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/giman030514.htm> を受けて、主として昨年7月末～9月上旬にかけて行われた。この調査は、横浜市大“改革”を正当化する目的で、1500万円の市費を投じて実施された『御用シンポジウム』（03-7-20）
<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/page149.html> ほかの欺瞞的な“儀式”の一環という性格を持っていた。したがって、厳しい批判の的であった《独立行政法人化》や《3学部統合》等の本質的な問題の是非を問う設問は、アンケート中にはまったく存在せず、もっぱら、《リベラルアーツ教育や地域貢献へのニーズ》という事務局の望む結論への誘導とともに、市大“改革”，および、これを推進する事務局（プロジェクトR）の宣伝活動を、アンケート調査の主な目的としていた。

市大事務局作成の『大学改革市民アンケート調査概要』（以下、『アンケート調査概要』）（03-10-29）
<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/031029gaiyou.pdf> によれば、アンケート調査の結果から、

【 】《横浜市立大学の期待》として、《改革の期待について、学生、受験者は学部やカリキュラムの充実を望んでおり、市民は地域への貢献、企業は人材の育成を望んでいる》

【 】《リベラルアーツ教育》として、《1．市大生、高校生（予備校生）、高校（予備校）教員ともに高く評価しており、ニーズが高い》、《2．大学入学後の文系・理系の選択、専攻分野やコースの選択についても、ニーズが高い》、《3．リベラルアーツの教育目標は、企業の求める人材のニーズに合致している》という結論を導いている。

これらの結論のほとんど（もしくは、すべて）が、事務局の望みどおりの結論を導くための《誘導的な設問》、および、これを補強するべく自由記述形式で回答させた部分から、事務局に都合のよい箇所を“つまみ食い”したと思われる《具体的意見の例》に基づいたものである。

なお、自由記述回答のうち都合のよい箇所に限っては、事務局がすでに公表していたにもかかわらず、去る3月末の一楽教授による開示請求に対して、すべての自由記述回答を非開示（全面黒塗り）とした。現在、一楽教授は全面黒塗り部分も開示するよう異議申し立てを行っているが、同様の異議申し立てが多数に上るため、開示するかどうかの判定を行うのは、なんと、“2年く

らい先になるだろう”といわれたという。

（『カメラ通信』第20号：大学改革市民アンケート情報開示請求願末記（その2）（04-5-17）
<http://www5.big.or.jp/~s-yabuki/doc03/came-20.pdf> 参照）

したがって、今回は、“つまみ食い”の《具体的意見の例》が、実際に、アンケート全体をどの程度代表しているかについては正確な検討ができなかったが、状況証拠から、事務局による“つまみ食い”（恣意的な選別）が常態化していたと思わざるを得なかった。以下は、現時点で入手できた資料、すなわち、『アンケート調査票』（今回、一楽教授が入手）<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/040615chousahyou.pdf>、アンケート結果のうち、全面黒塗りされなかった集計部分（『アンケート調査報告書』（03-10-29、未公表）、一楽教授による開示請求で入手）、『アンケート調査概要』（03-10-29）<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/031029gaiyou.pdf>（『横浜市立大学の新たな大学像』（03-10-29）の「付属資料」として事務局が公表済み）の3つの資料から、とくに、上記の結論を事務局がどのような根拠に基づいて導いたのかに焦点を絞って、批判的に検討した。

『アンケート調査報告書』（03-10-29、未公表）は、総ページ数192ページに上る膨大なものなので、ここでは、その一部として、市民 <http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/040621shimin.pdf>、および、横浜市大生 <http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/040621shidai.pdf> を対象としたアンケート結果の報告書のみを掲載しておく。

なお、事務局が膨大な労力を注いで作成したと思われるアンケート調査資料の信憑性に関しては、疑えばキリがないが、今回の検討の前提として、少なくとも「集計結果の数値」については正しいものと仮定した。

検討の結果、『アンケート調査概要』（03-10-29）の結論の大半、すなわち、上記の4項目の結論のうちの3項目、【 】, 【 -1】および【 -3】が、いずれも、アンケート結果を大幅に歪曲したり、あるいは、薄弱な根拠に基づくものであったことが判明した。

残りの結論、すなわち、【 -2】《大学入学後の文系・理系の選択、専攻分野やコースの選択についても、ニーズが高い》という結論は、《大学入学後に文系か理系を選択できたり、専攻分野やコースを選択できたらどう思うか》（市大生対象）、あるいは、《大学入学後にある程度履修した後、学部・学科やコースを選択することができたらどう思うか》（高校生・予備校生および高校・予備校関係者対象）という設問に対するアンケート結果であり、当然予想された結論である。これに関しては、同様の制度が、他大学（たとえば、東京大学）において長年にわたってすでに実施されており、この制度は事務局（および、プロジェクトR）の構想とも一致するものであるが、結論の内容やその根拠となったアンケート結果の取り扱い方に関しては、とくに問題がないように見える。

しかしながら、一楽教授はこの結論【 -2】も、事務局が自分の都合に合うように誘導したものであると見ている。すなわち、東京大学における例からも分かるように、《実際には、定員の関係などでまったく自由に選択できるわけではなく、成績が悪ければ希望のところにいけなくなるという、この制度の実態を説明することなしに、ただ、選択できたらどうですかというのはまったく不適切な質問だと思います。この質問も、事務局の思いどおりの結果に誘導するための欠陥設問です。》と、厳しい見方をしている。

この見方にしたがえば、『アンケート調査概要』（03-10-29）中のすべての結論が、事務局の手により大幅に歪曲された、不公正なものであったことになる。

（1）本当に、企業・産業界関係者は《リベラルアーツ教育》を望んでいるか？

（すなわち、『アンケート調査概要』（03-10-29）の結論【 -3】《リベラルアーツの教育目標は、企業の求める人材のニーズに合致している》を素直に受け入れてよいか？）

事務局は、この結論【 -3】を導くために、（A）《採用に際して重視する資質・能力》に関する設問2-(5)に対するアンケート結果を用いたと述べているが、（B）《企業・産業界関係者における横浜市大の改革・改善策の重視度》に関する設問5-(2)も、《リベラルアーツ教育》に密接に関係しているので、ここでは両者に対するアンケート結果を一緒に検討する。

（A）採用に際して重視する資質・能力

設問2-(5)：

貴社では、採用に際して、次のような学生の資質や能力などをどの程度重視していますか。各項目ごとに4段階の重視度から該当するレベルの番号を1つ選び○で囲んでください。非常に重視する わりと重視する まあまあ重視する どちらでもよい

1) リーダーシップ 2) 積極性 3) コミュニケーション能力 4) 外国語力 5) 問題解決能力
6) 論理構成力 7) 幅広い教養 8) 国際的視野 9) 創造力 10) 探究心 11) 高度な専門知識 12) その他（具体的に）

この設問2-(5)に対するアンケートの集計結果（注：カッコ内の数字は、回答企業170社のうち、《非常に重視する》と回答した企業の割合）：

割合の低い順に、《外国語力》（4.7%）、《幅広い教養》（5.3%）、《国際的視野》（7.1%）。逆に、割合の高い順に、《積極性》（53.5%）、《コミュニケーション能力》（34.1%）、《創造力》（33.5%）、《探究心》（30.6%）、《問題解決能力》（30.0%）

なお、“重視する”ことを前提に重視度を問う設問の立て方は、どの項目を選んでも、結局、“重視する”という結論に誘導できる点で問題がある。そこで、むしろ“重視しない”意味あいを含むと思われる、“どちらでもよい”と回答した割合の高い順に列挙すると、《外国語力》（34.7%）、《国際的視野》（20.0%）、《高度な専門知識》（17.0%）、《幅広い教養》（11.2%）となり、これは、上記の“非常に重視する”と回答した割合の低い順の傾向とよく似ていた。

下記の表 -2 は、設問2-(5)の集計結果の全体である。（『アンケート調査報告書』（03-10-29、未公表）より）

表Ⅱ-2 採用に際して重視する資質・能力(回答者数 170 人)

	非常に重視する	わりと重視する	まあまあ重視する	どちらでもよい	不明・無回答	非常に+わりと重視する	重視する
1) リーダーシップ	21.8%	35.3%	26.5%	4.7%	11.8%	57.1%	83.5%
2) 積極性	53.5%	29.4%	5.3%	0.0%	11.8%	82.9%	88.2%
3) コミュニケーション能力	34.1%	39.4%	12.4%	1.8%	12.4%	73.5%	85.9%
4) 外国語力	4.7%	18.2%	27.1%	34.7%	15.3%	22.9%	50.0%
5) 問題解決能力	30.0%	42.4%	13.5%	1.8%	12.4%	72.4%	85.9%
6) 論理構成力	11.8%	38.2%	30.0%	7.1%	12.9%	50.0%	80.0%
7) 幅広い教養	5.3%	27.6%	42.9%	11.2%	12.9%	32.9%	75.9%
8) 国際的視野	7.1%	19.4%	40.6%	20.0%	12.9%	26.5%	67.1%
9) 創造力	33.5%	37.6%	12.9%	4.1%	11.8%	71.2%	84.1%
10) 探求心	30.6%	31.8%	20.0%	5.3%	12.4%	62.4%	82.4%
11) 高度な専門知識	11.8%	21.2%	24.1%	17.6%	25.3%	32.9%	57.1%

注1) 総数には、資本金不明の1社を含む。

注2) 「重視する」＝「非常に重視する」＋「わりと重視する」＋「まあまあ重視する」

(B) 企業・産業関係者における横浜市大の改革・改善策の重視度

設問5-(2)：

今後、市立大学が横浜市の公立大学として、大学の持つ人的・物的資源を生かして社会的使命を果たしていくためには、次のような改革・改善策をどの程度重視すべきと考えますか。各項目ごとに4段階の重視度から該当するレベルの番号を1つ選び○で囲んでください。非常に重視する わりと重視する まあまあ重視する どちらでもよい

- 1) 高度な専門教育の充実 2) 幅広い教養教育(リベラルアーツ)の充実 3) 大学院教育の拡充(高度な実務専門家養成の修士課程の充実) 4) 人格教育への取り組み 5) 社会人教育の拡充(学位取得も含む) 6) 学長のリーダーシップ 7) 経営体質の強化(市費に依存しない財務体質の改善) 8) 産学連携の強化(工学系も含む研究体制の整備) 9) 研究者のプロフィール・業績の積極的公開 10) コンピュータ・通信環境の整備

この設問5-(2)に対するアンケート集計結果(注:カッコ内の数字は、回答企業170社のうち、《非常に重視する》と回答した企業の割合)：

割合の低い順に、《学長のリーダーシップ》(15.9%)、《研究者のプロフィール・業績の積極的公開》(16.5%)、《幅広い教養教育(リベラルアーツ)の充実》(17.6%)、《コンピュータ・通信環境の充実》(17.6%)。逆に、割合の高い順に、《高度な専門教育の充実》(38.2%)、《人格教育への取り組み》(30.0%)、《大学院教育の拡充(高度な実務専門家養成の修士課程の充実)》(24.1%)、《産学連携の強化(工学系を含む研究体制の整備)》(24.1%)。

また、“どちらでもよい”と回答した割合の高い順では、《学長のリーダーシップ》(16.5%)、《研究者のプロフィール・業績の積極的公開》(10.0%)、《大学院教育の拡充(高

度な実務専門家養成の修士課程の充実）》（10.0%）となった。

下記の表 -2 は、設問5-(2)に対する集計結果の全体である。（『アンケート調査報告書』（03-10-29、未公表）より）

表V-2 横浜市立大学の大学改革・改善案の重視度(回答者数:170人)

	非常に重視する	わりと重視する	まあまあ重視する	どちらでもよい	不明・無回答	非常に+わりと重視する	重視する
1) 高度な専門教育の充実	38.2%	37.1%	11.2%	2.4%	11.2%	75.3%	86.5%
2) 幅広い教養教育(リベラルアーツ)の充実	17.6%	32.4%	31.2%	8.2%	10.6%	50.0%	81.2%
3) 大学院教育の拡充(高度な実務専門家養成の修士課程の充実)	24.1%	29.4%	24.1%	10.0%	12.4%	53.5%	77.6%
4) 人格教育への取り組み	30.0%	37.6%	18.8%	3.5%	10.0%	67.6%	86.5%
5) 社会人教育の拡充(学位取得も含む)	18.2%	35.9%	24.7%	9.4%	11.8%	54.1%	78.8%
6) 学長のリーダーシップ	15.9%	24.7%	30.0%	16.5%	12.9%	40.6%	70.6%
7) 経営体質の強化(市費に依存しない財務体質の改善)	21.2%	28.8%	28.2%	9.4%	12.4%	50.0%	78.2%
8) 産学連携の強化(工学系を含む研究体制の整備)	24.1%	34.7%	27.1%	3.5%	10.6%	58.8%	85.9%
9) 研究者のプロフィール・業績の積極的公開	16.5%	33.5%	28.2%	10.0%	11.8%	50.0%	78.2%
10) コンピュータ・通信環境の充実	17.6%	29.4%	33.5%	7.6%	11.8%	47.1%	80.6%

注1) 総数には、資本金不明の1社を含む。

注2) 「重視する」=「非常に重視する」+「わりと重視する」+「まあまあ重視する」

これらのアンケート集計結果(A)表 -2, および, (B)表 -2 は, むしろ, 横浜市大改革における《幅広い教養教育(リベラルアーツ)の拡充》, あるいは, 採用に際しての《幅広い教養》や《国際的視野》に対する企業の重視度が低いことを示しており, 《プラクティカルなりベラルアーツ教育(実践的な教養教育)を行う国際教養大学》を《大学の目標》として掲げる事務局にとっては, 非常に不都合なものであったと思われる。

そこで, 事務局は, (A)表 -2 の“非常に重視する”割合の低い順, あるいは, “どちらでもよい”割合の高い順, および, (B)表 -2 の全ての結果を無視する一方, (A)表 -2 の“非常に重視する”割合の高い順の結果(すなわち, 《積極性》(53.5%), 《コミュニケーション能力》(34.1%), 《創造力》(33.5%), 《探究心》(30.6%), 《問題解決能力》(30.0%))のみを根拠として, 《リベラルアーツ教育の目標は, 企業の求める人材のニーズに合致している》という, アンケート結果を大幅に歪曲した結論を導いた。

さらに事務局はこれに加えて, “つまみ食い”した《具体的意見の例》を挙げることにより, この結論をつぎのように補強した。

《一般論として大学出ても実技がない, 理論がないで, ほとんど一年は使い物にならない学生が非常に多い。》

(『アンケート調査概要』(03-10-29))

《(2)《改革の期待について, 学生, 受験者は学部やカリキュラムの充実を望んでおり, 市民は地域への貢献, 企業は人材の育成を望んでいる。》というのは本当か?》

（すなわち、『アンケート調査概要』（03-10-29）の結論【 】を素直に受け入れてよいか？）

この結論【 】の内容そのものは、一見、常識的で妥当なものに見えるが、実際には、結論【 】のいずれもが、《誘導的な設問》により導かれたもの、集計結果を大幅に歪曲したもの、あるいは、薄弱な根拠に基づくものであった。また、その背後に、事務局のある意図が隠されていた。

すなわち、前半の《改革の期待について、学生、受験者は学部やカリキュラムの充実を望んでおり・・・》という結論を導くために、事務局は、市大生、あるいは、高校生・予備校生に対する自由記述形式の設問《・・・あなたは、この大学を改革するとしたら、どんなことを改革すべきだと考えますか》（市大生対象）、あるいは、《横浜市立大学に対する印象や期待することなどありましたら、自由にお書きください》（高校生・予備校生対象）を用いたと述べている。しかしながら、市大生のアンケート結果は全面黒塗りの非開示となっており、意見の集約もない。また、高校生・予備校生のアンケート結果も、個別の意見を全面黒塗りにして非開示とされたので、上記の《改革の期待について、学生、受験者は学部やカリキュラムの充実を望んでおり・・・》という結論の根拠は伏せられたままである。

しかし、高校生・予備校生の意見を集約した部分からの引用として、《高校生・予備校生アンケートで、期待として記述されたものを整理してみると、「大学改革」に関するもの（7件）、「学部・学科と募集定員」に関するもの（21件）、「入学制度と卒業制度」に関するもの（9件）などが多く、期待としての記述は55件を数えた。》とあり、さらに、《具体的意見の例》として、《推薦でとる人数を増やして欲しい。看護学部も4年制を作ってください。国立とも私立とも違う何かを期待します。》という、事務局にとって都合のよい意見が“つまみ食い”されていた（『アンケート調査概要』（03-10-29））。結局、事務局はこのようなアンケート結果を根拠に、《改革の期待について、学生、受験者は学部やカリキュラムの充実を望んでおり・・・》と結論した。

ところが、引用の元になった『アンケート調査報告書』（03-10-29、未公表）の該当箇所には、上記の引用に続いて、《（集約した意見の）内容は期待というよりも要望のようなものが多く、『学部・学科を増やしてほしい』（12人）、『特定の学部を設けてほしい』（6人）などが主な意見である。》とあり、これらの要望は《3学部の統合・縮小》を推進する事務局にとって、はなはだ不都合であったため、『アンケート調査概要』（03-10-29）において取り上げられることはなく、『アンケート調査報告書』（03-10-29、未公表）中の未公表データとして隠蔽された。

後半のはじめの《市民は地域への貢献・・・を望んでいる》という結論も、典型的な《誘導的設問》により導かれたものであり、しかも、事務局の真の意図は、一般市民に伏せられたままであった。

市民を対象とした当該の設問を以下に示す。

今後、市立大学が横浜市の公立大学として、大学の持つ人的・物的資源を生かして「地域への貢献」の視点から次のような項目を行うことについて、どれくらい重要と考えますか。各項目ごとに、あてはまる番号（～）を1つ選びで囲んでください。とても重要である わりと重要である どちらでもよい あまり重要でない ぜんぜん重要でない わからない

1) 横浜市の市民・納税者に、十分な貢献を行う。（例えば、市民の生涯学習、高校以下の学校教育との連携など） 2) 横浜市の活動に、十分な貢献を行う。（例えば、市政への提言、審議会委員、市の行政課題の解決など） 3) 横浜市の産業経済に、十分な貢献を行う。（例えば、共同研究、委託研究等産学連携など） 4) 横浜市の文化芸術に、十分な貢献を行う。

とりたてて反対する理由の見当たらない設問を並べ、しかも、（もともと地域貢献を前提にして

いるので）どれを選んでも結局，《市民が地域貢献を望んでいる》という事務局の望む結論へと露骨に誘導できるようになっているアンケート結果から，事務局がまとめた結論は，《市民アンケートでは，市民が考える，市立大学の各種の地域貢献の重要度をみると，「横浜市の市民・納税者に，十分な貢献を行う」が最も重要度が高く，「とても重要である」が50.8%で過半となっており，これに「わりと重要である」を加えた重要度比率は81.7%と高水準にある．》というものである．（『アンケート調査概要』（03-10-29））

さらにこの結論を，《具体的意見の例》により，以下のように補強している．

- ・市民として市立大学に対する期待は大きい．特に医学治療分野における市民への貢献および生涯教育に対する市民への働きかけに大いに期待したい．
 - ・社会人が働きながら勉強する制度を沢山作って学生を増やす方が良いと思います．その方が社会に貢献することも市政に意見や興味もでてくる．
- （『アンケート調査概要』（03-10-29））

なお，事務局により誘導された《市民が地域貢献を望んでいる》という結論の内容自体は，妥当なものであり，かつ，無害に見えるが，『新たな大学像』（03-10-29）の中で，《・・・そのため，新しい大学像を創造するにあたり，地域への貢献は，市立大学が果たすべき基本的責務であり，全教職員の職務の目的として位置づけ，横浜市，横浜市民，市内産業界等への寄与を明確にできるよう，大学の教育・研究・診療などの活動，組織構成や運営形態などを再構築し，大学全体がこの目標に沿った取り組みを進めるものとする．》という記述の根拠として使用された．

さらに，これが，同じく『新たな大学像』（03-10-29）中で，《大学あるいは組織の目標に沿って，「大学から求められた役割をきちんと果たしているか」の視点が重要》であるとする（どうにでも解釈可能な，つまり，行政による恣意的解釈が可能な）《評価の視点》に基づいた人事制度・教員評価制度の根拠として使用されるに至って，事務局の真の意図が明らかになるとともに，その弊害の深刻さも顕わになった．

すなわち，《地域貢献（とりべラルアーツ教育）》を新たな横浜市大の《第一の目標と責務》に掲げ，これへの貢献度の行政による恣意的な評価と連動した《任期制と年俸制》などの教員管理制度の問題性である．

これに関しては，（1）「横浜市大問題を考える大学人の会」主催の 任期制・年俸制シンポジウム 『報告集』（04-03-28） <http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/040328houkoku.htm> ，および，つい先日公表された，（2）『横浜市大教員組合、今回の公募人事 募集要綱における「踏み絵」問題を指摘！』（04-6-16） <http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/040616katayama-fumie.htm> ，あるいは，（3）横浜市立大教員組合，「大学改革推進本部による教員公募と任期制・年俸制及び教員評価制度にかんする中間案について」（04-6-19） <http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/040619katayama-chuukan.htm> を参照されたい．

後半の最後の《企業は人材の育成を望んでいる》という結論も，実際には，アンケート結果を使い分けることにより恣意的に導いたものである．すなわち，ここで，事務局が対応させた設問は，上記の企業・産業関係者に対する設問（（B）設問5-(2)）であるが，すでに述べたように，そのアンケート結果（表 -2）は，むしろ，《リベラルアーツ教育》と矛盾したものであったため，《リベラルアーツ教育の目標は，企業の求める人材のニーズに合致している》という結論【 -3】を導く際には無視されたものである．ところが，ここでは，この結論と矛盾していたにもかかわらず，同じアンケート結果を用い，しかも，“つまみ食い”した《具体的意見の例》により矛盾点を克服・補強することで，上記の結論【 -3】と同様の《企業は人材の育成を望んでいる》という結論【 】（の一部）を導いた．

以下に、事務局が“つまみ食い”した《具体的な意見の例》を示す。

- ・今の学生をみてもがっかりする事が多い。人格を磨く事，社会に対応できる人が一番大切。
 - ・市大の貢献は大と認めます。時代は自助努力を求めており産業社会研究開発と特色を発揮し世の為役立つ事が求められその成果を期待されている。日本企業が世界で活躍しているが数としては100程度である。陽のあたらぬ中小企業を活性させ各社特徴ある技術・研究開発等を貴校がとりあげて更なる改良開発を推進するならば（利益の分配も含めて）産学の2人3脚で地方と国の発展は確かなものとなる。そこに集中してほしい。
- （『アンケート調査概要』（03-10-29））

（3）《リベラルアーツ教育》を《市大生，高校生（予備校生），高校（予備校）教員ともに高く評価しており，ニーズが高い》というのは本当か？

（すなわち，『アンケート調査概要』（03-10-29）の結論【 -1 】を素直に受け入れてよいか？）

この点に関しては、独自に入手した市大生に対するアンケート資料をもとに、教員組合が昨年8月の段階ですでに、設問が《誘導的で欠陥がある》と指摘し、その欠陥を認めた中上 直総務部長が《このアンケートの結果を、市大のリベラルアーツカレッジ化の根拠としては使わないと明言した》にもかかわらず、『新たな大学像』（03-10-29）の「付属資料」である『アンケート調査概要』（03-10-29）、および、『アンケート調査報告書』（03-10-29，未公表）中で使用したという経緯がある。

なお、この延長線上に、《（リベラルアーツ教育を目標とする横浜市大では）専門としての数学は必要がないという理由により数理科学科を廃止》するという、横浜市の大学改革推進本部による乱暴な決定がある。

（（1）『コース・カリキュラム案等報告書』の記者発表にいたる関連文書の一覧（04-3-29）
<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/040329ichiran.htm>，および、（2）《違法・脱法行為をすすめる》横浜市の大学改革推進本部：04/6/7 またもトップダウンで記者発表 『「公立大学法人 横浜市立大学」の教員，“任期制・年俸制”を前提に公募』（04-6-9）
<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/040609kisha.htm> 参照）

今回、同様の《誘導的な設問》を市大生ばかりか、高校生・予備校生および高校・予備校関係者（教員）に対しても行っていたことが判明したわけである。

これらの《誘導的な設問》により、《リベラルアーツ教育への賛同者》が、《市大生（61.7%），高校生・予備校生（53.9%），高校・予備校関係者（68.5%）》という高い割合を示す、事務局の望みどおりのアンケート結果が導かれた。（『アンケート調査概要』（03-10-29））

なお、これらのアンケート結果は、「市大生自身」（2003年6月5日，調査） <http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/030605y-shimin-gakusei.htm> や「教員組合」（2003年6月30日および7月1日，調査） <http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/030807gakusei.htm> がそれぞれ独自に行ったアンケート結果とは大きく異なっていた。実際、「市大生自身」によるアンケート結果では、《リベラルアーツ教育への賛同者》はわずかに2.9%であった（内訳：賛成 13人 2.9% 反対 373人 84.3% どちらともいえない 56人 12.6%）。また、「教員組合」が、瀬戸キャンパスの学生71名を対象に行った自由記述形式のアンケート結果でも、《リベラルアーツ教育への賛同者》は皆無に等しかった。

以下に，《誘導的な設問》，および、教員組合による指摘を挙げておく。

《誘導的な設問》

アメリカの大学の中には、学部4年間ほどの分野にも共通する幅広い教養教育（リベラルアーツ）を総合的に学び、さらに専門分野を学びたい人は各分野の大学院やロースクールなどの専門大学院に進学するシステムがあります。日本でもこのようなリベラルアーツを専門にする大学があればよいとあなたは思いますか。 とてもよいと思う わりとよいと思う どちらともいえない あまりよいと思わない ぜんぜんよいと思わない（以上は、市大生用および高校・予備校関係者用）

（高校生・予備校生用には、《・・・日本でもこのようなリベラルアーツを専門にする大学があったら、そのような大学にあなたは進学したいといますか。 ぜひ進学したい わりと進学したい どちらともいえない あまり進学したくない ぜんぜん進学したくない》）

《教員組合：中上 直 総務部長 “欠陥アンケート”を確認し、「これを根拠として使用しない」と明言（03-8-20）》

<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/030820nakagami.htm>

《この質問はきわめて誘導的で欠陥のあるものです。このような質問に対して、よいと思わないと回答する人がどれだけいるでしょう。横浜市立大学がリベラルアーツカレッジになるとよいと思いますかという質問ならまだしも、このような質問はアンケート項目としては全く意味をなしません。・・・学長はこのアンケートの欠陥を認めませんでした。さすがに、中上総務部長は、このアンケートの欠陥に気づき、このアンケートの結果を、市大のリベラルアーツカレッジ化の根拠としては使わないと明言しました。・・・》

にもかかわらず、すでに述べたように事務局はこの約束を反古にして、歪曲したアンケート結果を根拠（の1つ）として、『新たな大学像』（03-10-29）を作成したあげく、その延長線上で、数理科学科を消滅させるという暴挙を行った。

.....

おわりに

せっかく、一楽教授の尽力により入手した『アンケート調査票』を、このまま埋もれさせておくべきではないと思い直して、資料の検討を進めて行くうちに、事務局の行ったアンケート調査への疑問がつぎつぎに生じて、長い文章になってしまった。それにしても、学問の世界では、このように大幅な調査結果の歪曲が発覚した場合、学者としての信用を一挙に失ってしまうが、官僚の世界では、たとえこのような事実が発覚しても、何でもないということなのだろうか。

なお、下記の関連資料も、併せて参照されたい。

（1）大学改革市民アンケート情報開示請求顛末記（その1）：横浜市は「情報公開」ではなく「情報操作」を行っている（04-5-13）

<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/040513tenmatsu1.htm>

（2）横浜市立大学の未来を考える『カメラ通信』第20号：大学改革市民アンケート情報開示請求顛末記（その2）（04-5-17）

<http://www5.big.or.jp/~s-yabuki/doc03/came-20.pdf>

<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/040517came-20.pdf>

（3）大学改革市民アンケート情報開示請求顛末記（補遺）（04-5-17）

[http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/040517tenmatsu\(hoi\).htm](http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/040517tenmatsu(hoi).htm)

（2004年6月21日 総合理学研究科 佐藤真彦）